

(前ページより続く)
元の暮らしを取り戻し、支援をよろしくお願ひいた
山登りができるようになるとまで長いたかいになると

山登りができるようになるとまで長いたかいになると

思います。全国の仲間のご思ひです。全国の仲間のご思ひです。全国の仲間のご思ひです。

この超重大性を再認識させられたところでした。

任務、自宅被災片付に専念せざる得ない会員も多

四重苦になっています。被災した方たちは、「地震・津波は天災であり仕方ないと

これが出来ないのが実情です。しかし放射能汚染は国と東電の引き起こ

れています。今後は支援の輪が広がります。今後は支援の輪が広がります。今後は支援の輪が広がります。

この震災では、地震・津波・放射能・風評被害と

阿武隈山系に大きな山はあります。県連行事でよく利用されています。今もそのままになってい

く、思うように仲間の支援地入りしての激励、全国の仲間の支援品とお見舞一時金を頂き、労山仲間の大変心強い連帯支援に心より感謝申上げます。一時金は被災甚大な会員にお渡しし

されましたが、見に行つて確認せられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

3月11日未曽有の地震福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

大震直後3~4日間の仙台市周辺では、インフラ

(電気・水道・ガス)通信機能が停止し、暗闇の中で

の職場の任務、家族の自活

(山用EPIガスコンロ大活躍!)に奔走していく、深刻な被災事態が分からぬ

い状況でした。電気が復旧

しテレビ映像での沿岸部の甚大・悲惨な津波被災・福島原発の深刻事故に接し、亡くなられた皆様の冥

界へお見舞い申し上げます。

労山会員は全員無事が確認されました。幸いにも宮城

等の損傷が一段と拡大した

様相です。幸いにも宮城

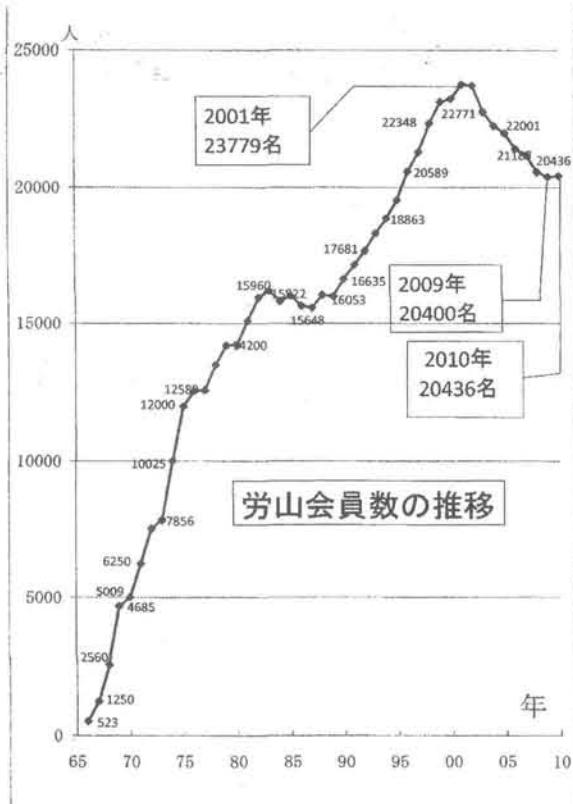
力が経過し、復興し始め

た矢先の4月7日深夜。再び発生した特大余震によ

り、大震災で損傷した家屋

等の損傷が一段と拡大した

様相です。幸いにも宮城



閉会の挨拶をする洞井副会長(東海ブロック)

日本労働者山岳連盟の第29期第1回全国評議会が2月19日(土)～20日(日)の両日、東京の晴海グランドホテルで開かれ、37地方連盟の評議員42名、全国連盟の年に行われるもので、今

役員45名など全体で約百名が参加しました。

この評議会は、2年ごとに開かれる全国総会の中間

回の最大の焦点は、「個人会員制」導入問題でした。これについて2日間にわたり集中討議が行われ、活発な論議となりました。

評議会は初めに、議長として赤間弘記・全国副会長(東北ブロック)と広木国昭・全国理事を選出して進

められました。

冒頭、西本会長は「労山を愛する仲間がしっかりとスクランプを組んで、英知を尽くした議論を期待する」といさつ。

活動経過報告では、昨年、労山創立50周年にあつて各種行事を成功させたこと。記念講演は、同じく創立から50周年をむかえた日本山岳協会(日山協)と

日本連盟がインターネットを活用して、全国の労山会員にさまざまな情報を瞬時に発信する新たな取り組みが4月から始まります。

第一回全国評議会にむけた内容となったことなどが報告されました。

また、全国の労山会員数は昨年末の組織調査で6

65団体、20436名であります。しかし、全体としては依然として大いに刺激を受けた内容となつたことが報告されました。

また、全国の労山会員数

は毎年減り続けていま

す。

たが、久しぶりに歯止めがかかりました。北海道・青森・埼玉・千葉・岐阜・広島などでは大きく会員を増やし、大阪でも若い人が入会しているとのことです。

このほか、各地で多発し

第一回全国評議会 個人会員制を集中討議

ている労山会員のモラル問題や増大する登山事故問題についても、特段の警鐘が発せられました。

探決では、経過報告レポート、会計決算と予算の1、3、4号議案が賛成多数で可決。個人会員制の2号議案は次項のとおりです。



議案を提起する齐藤理事长

11月評議会にむけ 提案をより具体化

焦点の個人会員制度は、

昨年定期総会で構想が提起

されていました。

これまでの団体加盟制度とは別

に全く新たな組織制度が提

出されています。多数の若

者を含めた個人会員を労山

の仲間として迎入れるこ

とができる、登山文化の

継承にも役立ち、組織の活

性化にもつながると期待さ

れます。

このため、全国理事会は

昨年11月に「基本構想」第

一次案を全地方連盟に送付

し、討議促進を呼びかけて

きました。

これに対し評議会第一日

目は各地方連盟の討議状況

報告を、また二日目には争

点を整理し、①安全登山の

ための山行管理のあり方、

②地方連盟の関わり方、③

導入の仕方、について討論

を深めました。

この問題では、23人の評

議員から延べ42回の発言が

ありました。

これまで、個々の発言内容につ

いては、「登山時報」2011年4月号に詳報が掲載さ

れていますので、ご参照く

ださい。

昨年段階よりも、論議に新

たな進展がみられたと言え

ます。個々の発言内容につ

いては、「登山時報」2011

年4月号に詳報が掲載さ

れていますので、ご参照く

ださい。

今年4月号に詳報が掲載さ

れていますので、ご参照く

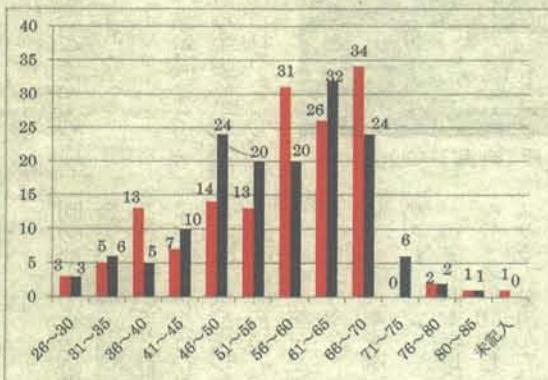
ださい。

余裕のある計画で安全登山を!

予備日を確保、エスケープルートの確認、引き返す勇気

2. 年代別・男女別事故者の概要

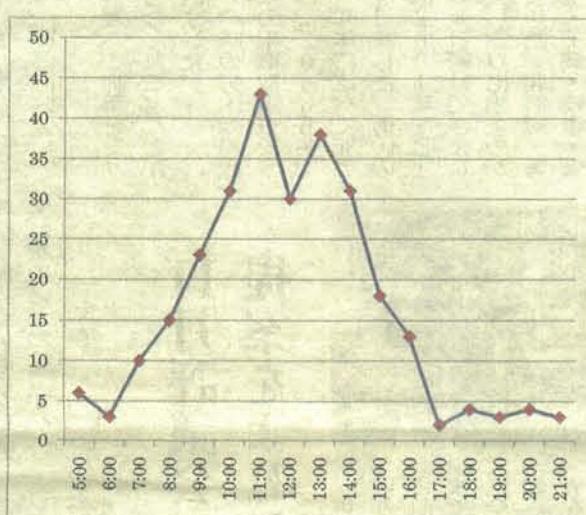
年齢	女	男	合計
26~30	3	3	6
31~35	5	6	11
36~40	13	5	18
41~45	7	10	17
46~50	14	24	38
51~55	13	20	33
56~60	31	20	51
61~65	26	32	58
66~70	34	24	58
71~75	0	6	6
76~80	2	2	4
81~85	1	1	2
未記入	1	0	1
合計	150	153	303



2009年と比較すると女性の事故者数が男性とほぼ同数に増えた。特に51~60歳、61~70歳は、いずれも女性の方が男性より多い。

3. 時間帯別遭難事故状況

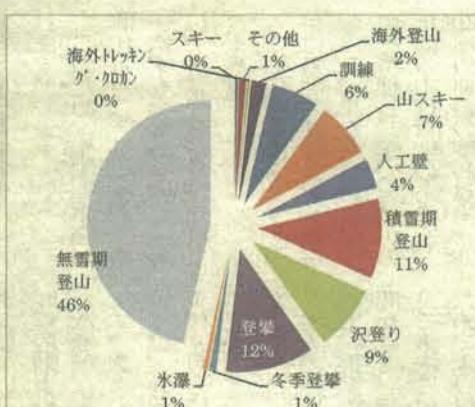
時間帯	事故者数
~5:00	26
5:00~	6
6:00~	3
7:00~	10
8:00~	15
9:00~	23
10:00~	31
11:00~	43
12:00~	30
13:00~	38
14:00~	31
15:00~	18
16:00~	13
17:00~	2
18:00~	4
19:00~	3
20:00~	4
21:00~	3
合計	303



昨年と同じく11:00に最大のピークとなった。昼食後の13:00も昨年と同じく2番目のピークとなっている。

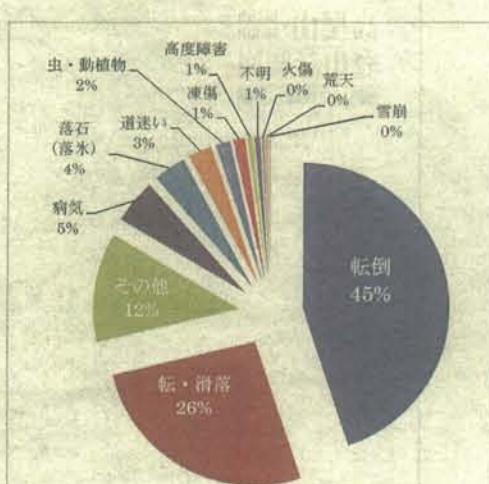
4. 形態別事故の概要

形態	事故者数
スキー	1
その他	3
海外TV・クロカン	1
海外登山	6
訓練	19
山スキー	22
人工壁	12
積雪期登山	32
沢登り	26
登攀	35
冬季登攀	3
氷澤	2
無雪期登山	141
合計	303



5. 原因別事故の概況

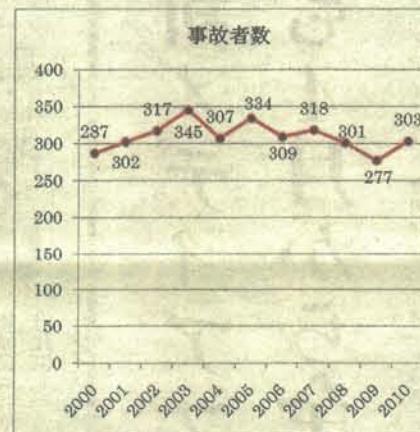
原因別	事故者数
転倒	136
転・滑落	80
その他	37
病気	15
落石(落氷)	11
道迷い	8
虫・動植物	5
凍傷	4
高度障害	2
不明	2
火傷	1
荒天	1
雪崩	1
合計	303



昨年は地方連盟主催行事での死亡・重傷につながる重大事故が自立った。本来、登山学校や救助隊の訓練では通常の山行以上に安全対策が求められる。計画段階で周到な準備がなされ現地では二重三重の安全部置が図られるべきだ。今年もすでに3カ月で40件を超える事故の報告が届いており、谷川岳では有場雪のプロック崩落による事故も発生している。幸い死者にはならなかつたが震災によりレスキューに携わる警察や消防の方々が手薄な中、山岳遭難は極力避免させてはならない。☆計画段階で不測の事態発生を考えて、必ず計画書に☆単独行は連絡手段を確保する。☆ロープ使用時は、支点の強度を必ず確認する。

1. 過去10年間の事故の推移

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
事故者数	287	302	317	345	307	334	309	318	301	277	303
死亡行方不明	8	12	13	11	5	10	11	9	7	19	8



死亡事故は異常だった2009年と比べると半減以上になったが、地方連盟主催行事などでの重大死亡事故が発生している。事故者数も300件を超えており、計画段階での要注意事故もあった。

6. 都道府県別事故者数

連盟名	事故者数	会員数	事故率	連盟名	事故者数	会員数	事故率
東京都	84	2839	2.96%	岡山県	3	668	0.45%
大阪府	25	1525	1.64%	青森県	2	230	0.87%
兵庫県	22	1974	1.11%	福島県	2	121	1.65%
道央	18	651	2.76%	滋賀県	2	264	0.76%
千葉県	18	756	2.38%	和歌山県	2	373	0.54%
愛知県	18	1146	1.57%	広島県	2	271	0.74%
神奈川県	15	643	2.33%	熊本県	2	102	1.96%
京都府	12	882	1.36%	岩手県	1	309	0.32%
福岡県	10	1000	1.00%	宮城県	1	243	0.41%
埼玉県	8	612	1.31%	山梨県	1	95	1.05%
茨城県	6	213	2.82%	新潟県	1	275	0.36%
群馬県	6	492	1.22%	福井県	1	80	1.25%
静岡県	6	750	0.80%	島根県	1	228	0.44%
岐阜県	5	280	1.79%	香川県	1	287	0.35%
石川県	4	262	1.53%	高知県	1	141	0.71%
長野県	4	429	0.93%	愛媛県	1	65	1.54%
徳島県	4	265	1.51%	佐賀県	1	95	1.05%
長崎県	4	368	1.09%	宮崎県	1	54	1.85%
栃木県	3	417	0.72%	鹿児島県	1	137	0.73%
奈良県	3	3					